

無期転換職員給与規程

平成 29 年 12 月 28 日規程第 29-58 号

平成 30 年 3 月 13 日規程第 30-8 号

平成 31 年 2 月 15 日規程第 31-10 号

改正 令和 2 年 3 月 26 日 規程令和 第 2-24 号

改正 令和 4 年 2 月 3 日 規程令和 第 4-9 号

(目的)

第 1 条 この規程は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）の無期転換職員の就業等に関する特則（規程第 29-57 号）（以下「特則」という。）で定める無期転換職員の給与について必要な事項を定めることを目的とする。

(給与の区分)

第 2 条 無期転換職員の給与は、基本給及び諸手当とする。

2 無期転換職員の諸手当は、住居手当、通勤手当、超過勤務手当、深夜手当、単身赴任手当、寒冷地手当、技能手当及びテレワーク手当とする。

(給与の支給)

第 3 条 無期転換職員の給与は、法令等に定めるところにより、無期転換職員の給与から控除すべき金額を控除し、その残額を通貨をもって直接職員に支給する。

2 前項の規定にかかわらず、無期転換職員から申出があった場合は、その者に対する給与の全部又は一部をその者が希望する金融機関の本人名義の口座への振込みの方法により支払うことができる。

(給与の計算期間及び支給日)

第 4 条 給与の計算期間及び支給日は以下のとおりとする。

(1) 給与の計算期間は毎月 1 日から当月の末日までとする。

(2) 給与の支給日は当月 15 日とする。

(3) 給与の支給日が特則で定める休日にあたる時は、その日前において、その日に最も近い休日でない日に支給する。ただし、特別の事情がある場合はこの限りでない。

(4) 第 14 条に定める超過勤務手当及び深夜手当、第 14 条の 4 に定める技能手当及び第 14 条の 5 に定めるテレワーク手当を支給する場合は、前月 1 日から同末日までの勤務実績及び法定職位の選任実績に基づき、原則として、当月の支給日に支給するものとする。ただし特別の事情がある場合はこの限りでない。

(5) 無期転換職員が離職又は死亡したときは、その際に支給することができる。

(非常時払)

第 5 条 職員が、その者又はその者の収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀そ

の他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるため給与を請求したときは、その請求の日までの給与を第6条に規定する日割計算により支給する。

(基本給の日割計算)

第6条 月の途中において無期雇用契約への転換、退職、休職又は復職その他の事由により、無期転換職員の業務の従事状況に異動を生じたときは、その月の基本給の額は、日割計算による。ただし、死亡により退職するときは全額を支給する。

2 前項の場合における基本給の一日当たりの額(以下「日額」という。)は、月額として定められた基本給を当該月の暦日数から特則第27条で定める休日を差し引いた日数で除した額とする。

(勤務1時間当たりの給与額)

第7条 無期転換職員における勤務1時間当たりの給与額は、月額として定められた基本給に寒冷地手当、技能手当及びテレワーク手当を加えた額に12を乗じ、その額を当該年度の所定年間総労働時間で除して得た額とする。

(端数の取扱)

第8条 この規程の定めによって算出した額に、50銭未満の端数があるときは、その端数を切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、その端数を1円として計算する。

(基本給の決定)

第9条 無期転換職員の基本給は、月額とし、特則第2条第1項に掲げる区分に応じて別表1に定める本給相当額に職員給与規程(規程第15-28号)で定める地域調整手当に相当する額に加え、期末手当に相当する額を12で除した額を加えた額とする。

(昇格又は降格)

第10条 無期転換職員について、昇格又は降格は行わない。

(昇給又は降給)

第11条 無期転換職員について、昇給又は降給は行わない。

(住居手当)

第12条 無期転換職員の住居手当は、職員給与規程を準用し、支給する。

(通勤手当)

第13条 無期転換職員の通勤手当は、職員給与規程を準用し、支給する。

(超過勤務手当及び深夜手当)

第14条 常勤の無期転換職員の超過勤務手当及び深夜手当は、第7条に定める勤務1時間当たりの給与

額を基礎とし、職員給与規程を準用し、支給する。

(単身赴任手当)

第14条の2 無期転換職員の単身赴任手当は、職員給与規程の規定を準用する。

(寒冷地手当)

第14条の3 無期転換職員の寒冷地手当は、職員給与規程の規定を準用する。

(技能手当)

第14条の4 無期転換職員の技能手当は、職員給与規程の規定を準用する。

(テレワーク手当)

第14条の5 無期転換職員のテレワーク手当は、職員給与規程の規定を準用する。

(負傷又は疾病により業務に従事しなかった場合の取扱)

第15条 無期転換職員が業務により負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第7条第2項及び第3項に規定する通勤をいう。）により負傷し、若しくは疾病にかかったため休職にされたときは、その休職期間中、これに給与の全額を支給する。

2 無期転換職員が結核性疾患にかかり休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでの期間については、これに基本給及び住居手当（以下「休職者等給与」という。）の100分の80を、満2年を超える期間については、休職者等給与の100分の60を支給することができる。

3 無期転換職員が前2項以外の心身の故障により休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでの期間については、これに休職者等給与の100分の80を、満1年を超える期間については、休職者等給与の100分の60を支給することができる。

4 無期転換職員が刑事事件に関し起訴されたことにより休職にされたときは、その休職の期間中、これに休職者等給与の100分の60以内を支給することができる。

5 無期転換職員が前各項以外の事由により休職にされたときは、人事部長が別に定めるところにより給与を支給することができる。

(介護休業等の給与)

第16条 無期転換職員は、特則第42条による介護休業を取得した期間又は特則第45条による育児休業をしている期間については、月額として定められた基本給に寒冷地手当を加えた額に1.2を乗じ、その額を当該年度の所定年間総労働時間で除して得た額（以下「給与から控除する場合の勤務1時間当たりの給与額」という。）に、その介護休業又は育児休業により勤務しない時間数を乗じて得た額をその者の給与の月額から控除した額を給与として支給する。

2 無期転換職員は、特則第42条による介護短縮勤務又は特則第45条による育児短縮勤務をした場合には、給与から控除する場合の勤務1時間当たりの給与額に、その前月において勤務しなかった時間数を乗じて得た額を減額して支給する。

- 3 無期転換職員が、特則第45条による育児短時間勤務をした期間の給与のうち、月額で定められた基本給と寒冷地手当については、その月額の合計額に、職員育児休業等規程第11条第1項各号のうち当該職員が承認された勤務の形態における1週あたりの勤務時間を特則第24条第1項に定める1週あたりの勤務時間で除して得た数を乗じた額を支給する。
- 4 育児短時間勤務をしている無期転換職員がその勤務形態における勤務時間を超えて勤務したもののうち、1日の勤務時間が7時間30分に達するまでの勤務にあつては、勤務1時間につき、第7条の規定により計算した1時間当たりの給与額に百分の百を乗じて得た額を、超過勤務手当として支給する。
- 5 第13条の定めにかかわらず、育児短時間勤務により月曜日から金曜日までの5日間のうち2日を勤務しない職員に支給する通勤手当は、実費型通勤手当を支給する。

(配偶者同行休業により業務に従事しなかった場合の取扱い)

第17条 無期転換職員は、特則第46条に規定する配偶者同行休業により業務に従事しなかった場合、その業務に従事しなかった日については、給与を支給しない。

(欠勤者の給与)

- 第18条 傷病による欠勤者（欠勤の承認を受けた者に限る。）に対する給与については、結核性の疾患の場合にあつては欠勤を始めた日から1年に限り、その他の傷病にあつては欠勤を始めた日から6月に限り、休職者等給与の全額を支給する。その後の欠勤した期間については、休職者等給与の半額を支給することができる。
- 2 前項以外の事由による欠勤者（欠勤の承認を受けた者に限る。）に対する給与は、欠勤を始めた日から1月に限り、休職者等給与の全額を支給することができる。その後の欠勤した期間については、休職者等給与の半額を支給することができる。

(承認を得ない欠勤者の基本給)

第19条 無期転換職員が欠勤した場合、その勤務しないことにつき、特に承認があつた場合を除き、給与から控除する場合の勤務1時間当たりの給与額に、その勤務しない時間数を乗じて得た額を減額して給与を支給する。

(その他)

第20条 この規程によらない事項については、人事部長が別に定める。

附 則(平成29年12月28日 規定29-58号)

この規程は、平成29年12月28日から施行する。

附 則(平成30年3月13日 規程第30-8号)

この規定は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年2月15日 規程第31-10号)

この規定は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年3月26日 規程令和第2-24号)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表1

区分	本給相当額 (単位:円)
事務支援職員 (無期転換型)	193,000

附 則 (令和4年2月3日 規程令和第4-9号)

この規程は、令和4年2月3日から施行する。ただし、第2条、第4条第4号及び第7条のうちテレワーク手当に係る改正規定並びに第14条の5及び第16条第5項の改正規定は令和4年4月1日から施行する。